

inforoid

金融情報を、 判断の力に。

「日本発の金融情報プラットフォーム」へ

NTTデータ・SBIグループとの連携を起点とする中長期成長ビジョン

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド【4436】

2026年9月17日

免責事項

- 本資料は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下：当社）及び当社グループの業界動向、事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込又は予想に基づいた将来展望について言及しています。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。すでに知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- 当社及び当社グループの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合があります。
- また、本資料における将来展望に関する表明は、2026年9月17日現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。

01

本取り組みの全体像

...

4

02

本取り組みの意義

...

9

03

三社連携の内容

...

14

04

持続的な価値創造に向けて

...

18

inforoid

三社提携、ライブドアの売却を同時に実行 NTTデータを筆頭株主に迎え、金融情報事業へ特化

3つの開示事項



当社に起こる変化



自律的な売上成長と利益率の向上を継続的に両立可能な事業体制を構築し、
さらに三社提携の相乗効果で成長を加速。

かつ、負債を解消することで、企業価値の帰属をデットからエクイティへシフトさせ、「株主価値の最大化」を図る



- ライブドアは、より広範な事業基盤と経営資源を有するSBIグループにおいて事業価値の飛躍的向上へ
- 当社は財務基盤を強化し、金融情報事業へ経営資源を集中。NTTデータ、SBIとの三社間資本・業務提携を基軸に成長の加速と企業価値の向上へ

今後のスケジュール

本日	三社間業務提携契約 二社間資本・業務提携契約 ライブドア株式譲渡基本合意
10月15日	臨時株主総会株主名簿基準日
12月上旬	臨時株主総会
12月下旬	ライブドア売却、当社主要株主異動

三社連携×金融情報事業特化×ライブドア譲渡×財務体質改善 による中長期的な企業価値向上

必然性

成長領域へ経営資源を集中し、財務と事業ポートフォリオを再設計する局面

- ・ 金融AI/DX需要の拡大
- ・ 金融情報資産のフル活用へのリソース集中
- ・ 財務健全性、投資余力の回復

SBIグループとのメディア事業における資本・業務提携検討により、ライブドアはSBIグループ基盤で価値最大化

3つの戦略的打ち手を同時に実施

- 1 金融情報事業への特化
- 2 ライブドアの売却
- 3 財務体質の大幅改善

三社連携による事業展開

共同事業データ推進、サービス企画・開発・実証と社会実装を推進

ミンカブ

金融データ・コンテンツ、AI/DXソリューション、投資家接点

×

NTTデータ

金融システム実装、AI基盤、安定運用力

×

SBIグループ

金融機能・実証環境、顧客基盤、サービス展開力

企業価値の向上へ

収益構造

高収益・持続的安定成長

顧客基盤

国内顧客基盤拡大・グローバル化加速

成長投資

AI/DX領域、金融データ活用領域へ特化

株主価値

成長加速・株主還元

「成長機会の明確化」とともに、「資本効率の再設計」を図り、「日本発の金融情報プラットフォーマー」へ資源を集中

本件実施後の当社株主構成（希薄化無し）

- NTTデータは、当社筆頭株主である瓜生憲氏及びSBIグループからの一部譲渡により筆頭株主へ

現 状		▶ 本件実施後	
瓜生 憲	10.59%	NTTデータ(株)	16.38%
SBIホールディングス(株)	8.02%	SBIホールディングス(株)	8.02%
ソニーネットワーク コミュニケーションズ(株)	6.38%	ソニーネットワーク コミュニケーションズ(株)	6.38%
FinTechビジネスイノベーション 投資事業有限責任組合	4.21%	(株)QUICK	4.02%
(株)QUICK	4.02%	SBI Ventures Three合同会社	3.23%
SBI Ventures Three合同会社	3.23%	日本経済新聞社	3.01%

※比率は2026年3月末日現在発行済株式数に対する保有割合

本件実施後の当社財務状況

- 当社は、ライブドア株式売却代金等により、借入金を全額返済し、財務体質を大幅改善

直近の財務状況（2026年6月末）※概算値

流動資産 20億円	負債 80億円
固定資産 74億円	
	純資産 14億円
総資産 94億円	

自己資本比率
15%

▼ 本件実施後の想定（2026年12月末）※概算値

流動資産 26億円	負債 12億円
固定資産 26億円	純資産 40億円
総資産 52億円	

短期借入金
全額返済

自己資本比率
77%

メディア資産
圧縮

01

本取り組みの全体像

...

4

02

本取り組みの意義

...

9

03

三社連携の内容

...

14

04

持続的な価値創造に向けて

...

18

inforoid

(株)ライブドア売却後のミンカブは、何で成長するのか

金融データ・AI/DX・個人投資家接点を組み合わせ、金融情報を「判断の力」へ変える

金融情報を、
判断の力に。

金融データ・コンテンツ

上場銘柄情報、決算、ニュース、テーマ等を網羅し、サービスの素材となる情報資産を保有

証券・投資の専門知見

日本市場に根差した編集・分析力を活かし、情報を理解しやすい文脈へ整理

AI・DXソリューション

情報の構造化・可視化・自動生成により金融機関業務の高度化を支援

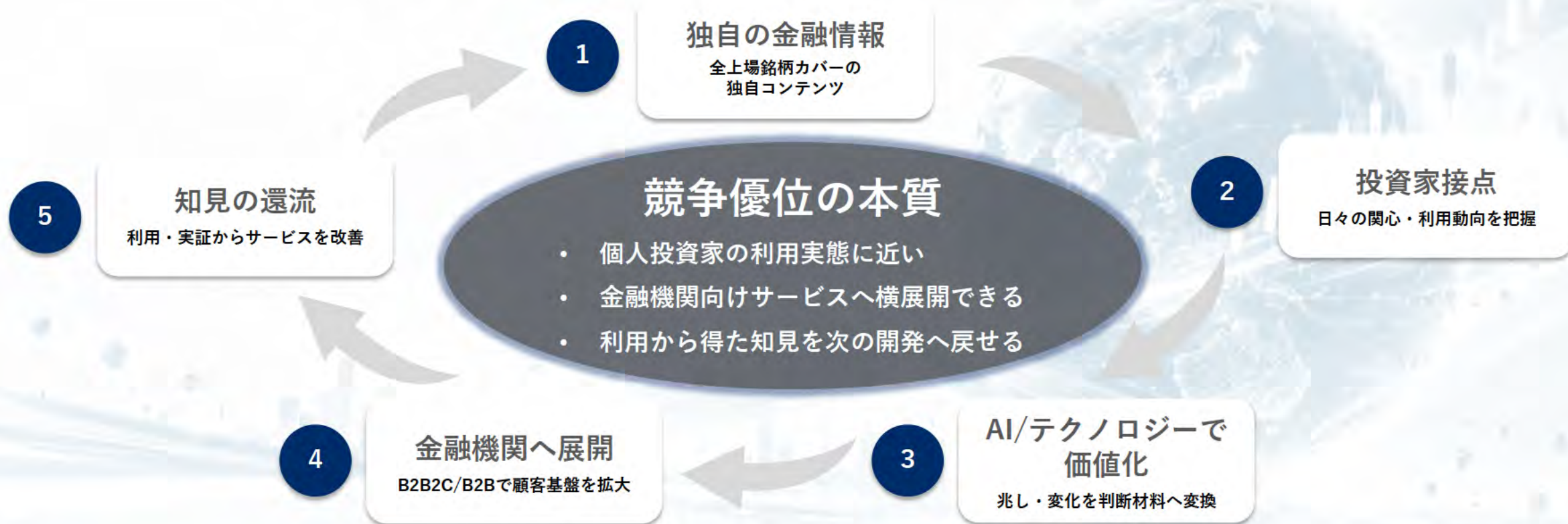
個人投資家との接点

Kabutan（株探）等の金融メディアを通じ、投資家視点を近い距離で把握し続ける

金融情報事業への特化により、中核資産を一つの成長エンジンへ統合

B2Cで培った投資家視点を、B2B2C・B2Bへ還流する独自モデル

「情報を持つ」だけでなく、「使われる接点」から価値を循環させられることが差別化要因



B2C・B2B2C・B2Bを分断せず、価値循環として成長させる

それぞれの強みを活かした最適なオーナーシップの下で、新たな成長ステージへ

SBIグループの幅広い事業基盤・顧客基盤・金融アセットを活用することで、ミンカブグループでは得にくい成長機会を獲得

背景

ミンカブは
金融情報事業へ集中ライブドアは
独自の成長戦略を加速最適なオーナーの下で
価値最大化

価値最大化のドライバー



顧客基盤拡大

- ・SBIの多様な顧客接点を活用
- ・証券・銀行・保険等との接続



コンテンツ×金融シナジー

- ・メディア力と金融アセットの連携
- ・送客・会員基盤の相互活用



収益化力の強化

- ・広告・金融関連収益の多角化
- ・新サービス創出



投資余力・成長加速

- ・グループ資本・人材・提携力を活用
- ・成長投資を加速

価値最大化の帰結 >



成長戦略の具体化



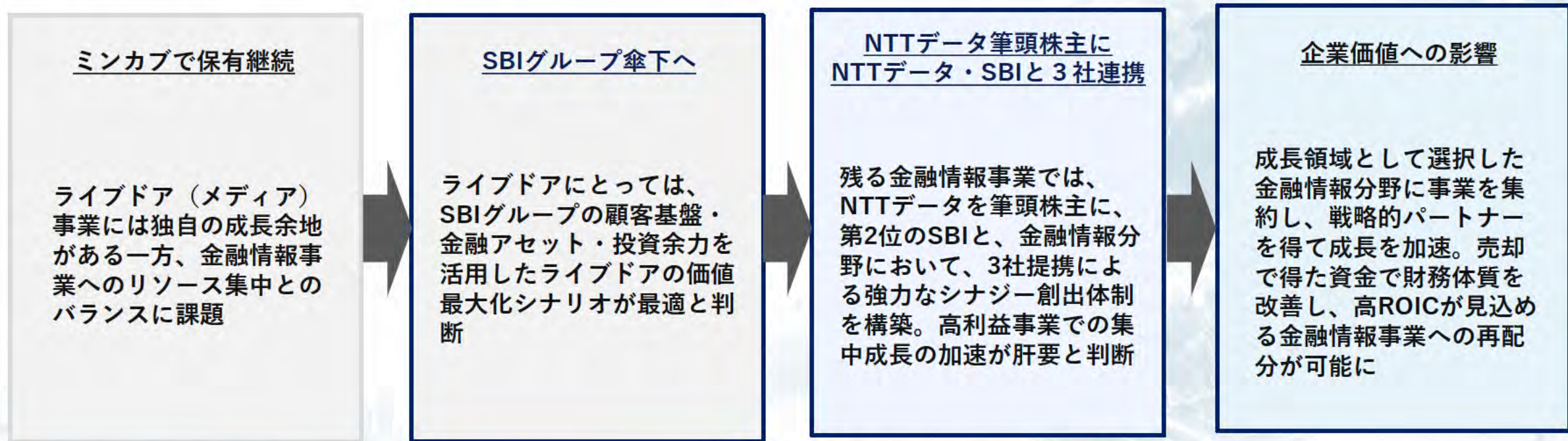
収益力の向上



企業価値の最大化

ミンカブにとっては「選択と集中」、ライブドアにとっては「最適なオーナーシップへの移行」

「最適オーナーへの移行」と「資本配分の再設計」を同時に実現



(株)ライブドアの売却→債務圧縮→成長領域への再投資が、合理的な資本配分と判断

01

本取り組みの全体像

...

4

02

本取り組みの意義

...

9

03

三社連携の内容

...

14

04

持続的な価値創造に向けて

...

18

inforoid

ミンカブ単独では不足する「実装力・実証環境・顧客基盤」を補完

三社の役割を明確に分担し、共同サービスの企画・開発・実証・展開を一気通貫で推進



担う役割

- ・ 金融機関向けシステム
- ・ AI基盤・SI
- ・ 安定運用力
- ・ 金融機関への展開力



担う役割

- ・ 金融データ・コンテンツ
- ・ AI/DXソリューション
- ・ 個人投資家接点
- ・ 共同サービスの企画・開発



担う役割

- ・ 金融機能
- ・ 業務ノウハウ
- ・ 顧客基盤・ネットワーク
- ・ 実証・導入の場

SBIグループで実証し、NTTデータ・SBIのネットワークを通じて金融機関へ横展開

金融機関のDXと、個人・法人顧客への提供価値向上を同時に実現

重点領域から実証・サービス化を進め、段階的に協業範囲を拡大し、金融機関への横展開を図る



1. 金融サービス・業務高度化ソリューション

- ・ 営業支援AI・リサーチ高度化
- ・ コールセンター／顧客サポート業務へのAI活用
- ・ 投資教育、マーケティング支援
- ・ 銀行／証券を横断した資産形成支援 等



2. 金融データ・メディアを活用した新サービス

- ・ 三社が持つ金融データ、顧客接点、データ分析・AI技術、利用者視点を活かした投資家ニーズに応じた情報提供
- ・ 金融機関・上場会社向けマーケティング、IR支援等の新たなサービスの構築

共同企画・
開発・実証・
展開

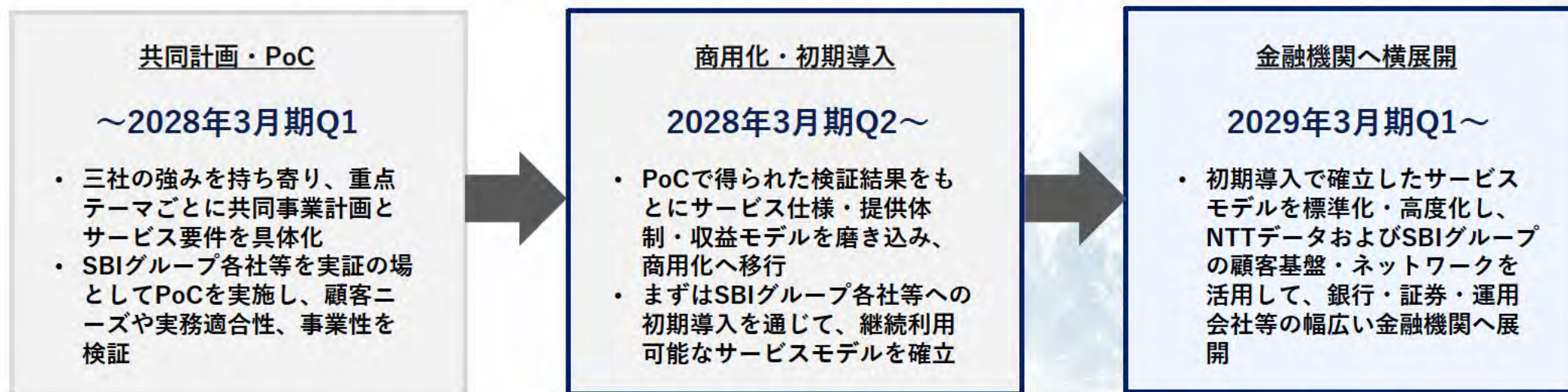


3. 次世代金融サービス・金融インフラ

- ・ 金融サービスのさらなる高度化を見据え、Web3金融など次世代の金融インフラ・サービスについて、共同で調査・研究および事業化の検討を推進

「金融AI・業務高度化」と「業務・営業高度化支援」を起点に、収益化可能なサービスへ展開

実証から商用化・横展開へ、三社連携で事業成長を加速



事業化KPI

PoC件数

商用化件数

導入社数

ARR※

営業利益貢献

事業化の進捗をPoC・商用化・導入・ARR・利益貢献等のKPIで可視化。
三社で目標を共有し、継続的なPDCAを通じて事業化・収益化を加速。

※ ARRは Annual Recurring Revenue の略で、ここでは年間経常収益や年間定常収益を指します。

SBIグループで実証し、NTTデータ・SBIグループのネットワークを通じて金融機関へ横展開

01

本取り組みの全体像

...

4

02

本取り組みの意義

...

9

03

三社連携の内容

...

14

04

持続的な価値創造に向けて

...

18

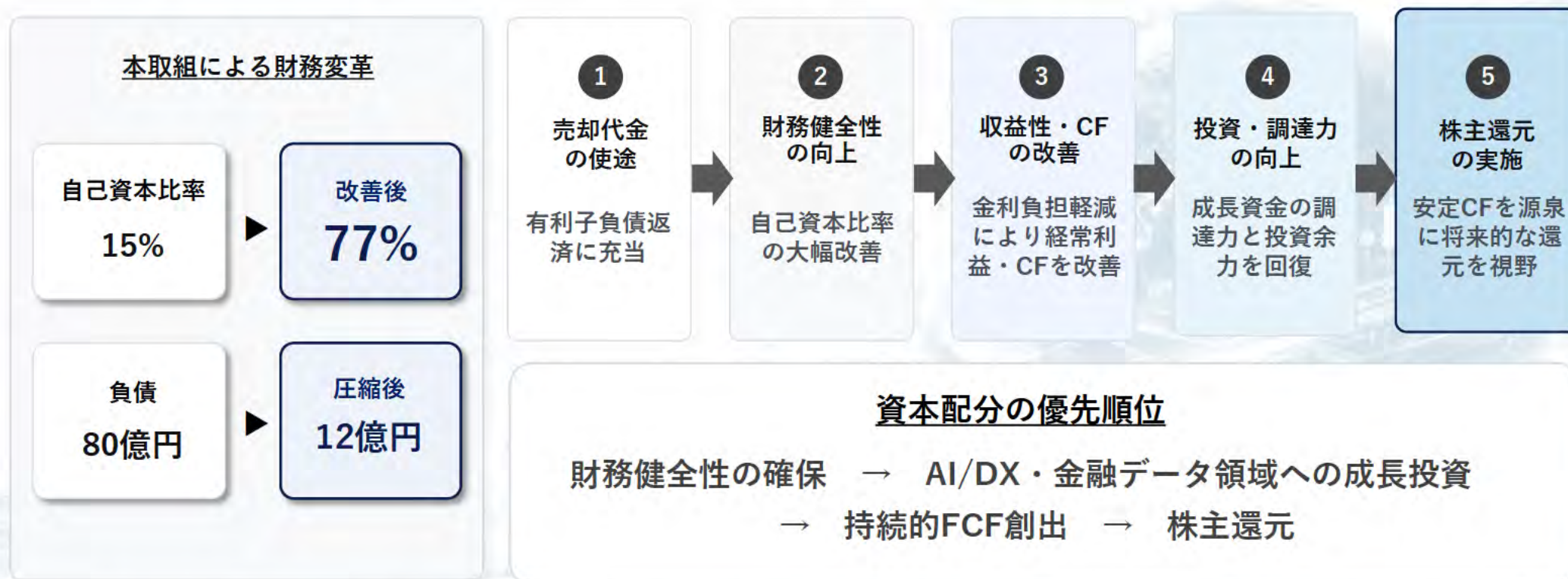
inforoid

事業成長・高収益化・財務健全性を統合し、持続的な価値創造へ

項目	中期目標 (通過点)
連結売上高	100億円
連結営業利益	30億円
連結営業利益率	30%
EBITDA	35億円

中期目標に向けた
売上高ブリッジ中期目標に向けた
営業利益ブリッジ

今回の取組で整えた財務基盤を、次の企業価値創造サイクルへ接続



財務改善は守りではなく、成長投資・資金調達力・将来の株主還元を可能にする「攻めの土台」

企業価値の帰属をエクイティ（株主価値）へシフト、
更に、高効率事業への特化と三社提携の強力なシナジーを通じ、企業価値の増大へ



収益のボラティリティは低下し、より環境変化に強いサステナブルな体制へ
売上成長が利益率・マルチプル向上に繋がるビジネスモデルに転換

筆頭株主・大株主との連携を企業価値向上に活かしつつ、
上場会社としての独立性・透明性と少数株主利益を確保



連携強化による成長機会を、透明性・独立性・公正性を備えたガバナンスの下で、持続的な企業価値向上へ

金融情報を、 判断の力に。

金融情報事業へ
の特化による
成長機会の
明確化

財務体質の改善
による成長投
資・株主還元
機会の確保

業界三社の
資本・業務提携
による事業成長
エンジンの構築

「日本発の金融情報プラットフォーム」へ

金融情報を一人ひとりの意思決定に活かせる形で届け、個人の資産形成と金融市場の発展を支えてまいります

The background of the slide is a vibrant, futuristic illustration. It features a glowing blue and white city skyline on the left, transitioning into a large, translucent globe on the right. The globe is overlaid with a complex network of golden lines and dots, suggesting global connectivity or data flow. A series of colorful, glowing ribbons (blue, orange, and yellow) swirl around the globe. In the foreground, there are several stylized, glowing blue and white bar charts or candlesticks, some with upward-pointing arrows, indicating growth or positive trends. The overall color palette is dominated by bright blues, whites, and golden yellows, creating a high-tech, optimistic atmosphere.

inforoid

本資料に記載されている情報のうち、歴史的事実以外の情報は、将来の見通しに関する情報を含んでいます。将来の見通しに関する情報は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、評価等を基礎として記載されており、リスクや不確実性が含まれています。当社は将来の見通しに関する記述の中で使用されている定期予測、評価ならびにその他の情報が正確である、または将来その通りになるということは保証いたしかねます。本資料に記載されている情報は、本資料に記載の日付に作成され、その時点における当社の見解を反映するものであり、このため、その時点での状況に照らして検討されるべきものであることにご留意ください。当社は、当該情報の作成日以降に発生した事を反映するために、本資料に記載された情報を逐次更新及び報告する義務を負いません。